



## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9022

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宮澤 勝己

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成17年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	609,121	6.1	226,684	24.3	146,181	57.8
16年9月中間期	574,267	2.6	182,306	1.4	92,651	13.1
17年3月期	1,149,254		330,978		127,991	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	87,537	25.9	39,079.12
16年9月中間期	69,546	43.8	31,047.76
17年3月期	90,622		40,329.38

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 2,240,000株 16年9月中間期 2,240,000株 17年3月期 2,240,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3,000.00	—
16年9月中間期	2,500.00	—
17年3月期	—	5,500.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	5,232,852	924,685	17.7	412,806.10
16年9月中間期	5,304,942	818,402	15.4	365,358.27
17年3月期	5,146,467	836,542	16.3	373,329.63

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 2,240,000株 16年9月中間期 2,240,000株 17年3月期 2,240,000株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 -株 16年9月中間期 -株 17年3月期 -株

### 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,176,900	166,100	100,700	3,000.00	6,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44,955円36銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
			%		%				%
( 資 産 の 部 )			%		%				%
流 動 資 産									
1. 現 金 ・ 預 金		58,510		78,941		20,430	68,295		
2. 未 収 運 賃		18,510		20,708		2,197	16,397		
3. 未 収 金		11,306		8,327		2,978	7,205		
4. 短 期 貸 付 金		19,721		153,631		133,909	114,097		
5. 貯 蔵 品		6,864		7,609		745	7,059		
6. 繰 延 税 金 資 産		16,186		19,568		3,382	16,257		
7. その他の流動資産		8,605		10,643		2,037	11,497		
流動資産合計		139,705	2.7	299,430	5.7	159,724	240,810	4.5	
固 定 資 産									
1. 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1.2	4,469,430		4,377,427		92,003	4,525,652		
2. 関 連 事 業 固 定 資 産	1.2	43,969		42,730		1,238	41,616		
3. 各 事 業 関 連 固 定 資 産	1.2	107,565		103,536		4,029	112,403		
4. 建 設 仮 勘 定		68,374		75,562		7,187	80,051		
5. 投 資 そ の 他 の 資 産									
投資有価証券		165,903		187,011		21,107	160,687		
繰延税金資産		137,170		132,778		4,391	134,135		
その他の投資等		14,348		14,377		28	9,584		
投資その他の資産合計		317,421		334,167		16,745	304,406		
固定資産合計		5,006,761	97.3	4,933,422	94.3	73,338	5,064,132	95.5	
資 産 合 計	3	5,146,467	100.0	5,232,852	100.0	86,385	5,304,942	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度の 要約貸借対照表		当中間会計期間末		増 減		前中間会計期間末	
		(平成17年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)				(平成16年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%				%
流 動 負 債									
1. 短 期 借 入 金		69,233		76,390		7,156	56,165		
2. 1年内返済長期借入金		89,974		89,974		-	74,670		
3. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		199,345		290,587		91,241	194,767		
4. 未 払 金		86,013		54,946		31,067	51,974		
5. 未 払 法 人 税 等		39,826		63,920		24,093	50,691		
6. 預 り 連 絡 運 賃		321		419		98	3,645		
7. 前 受 運 賃		29,425		31,133		1,708	30,709		
8. 賞 与 引 当 金		19,620		19,239		381	19,117		
9. 日本国際博覧会出展引当金		1,745		-		1,745	-		
10. その他の流動負債		66,686		76,418		9,731	79,381		
流動負債合計		602,193	11.7	703,029	13.4	100,836	561,124	10.6	
固 定 負 債									
1. 社 債	3	335,000		355,000		20,000	305,000		
2. 長 期 借 入 金		494,735		508,497		13,762	528,772		
3. 鉄道施設購入長期未払金		2,546,763		2,397,493		149,270	2,770,846		
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		83,333		100,000		16,666	66,666		
5. 退職給付引当金		222,115		218,922		3,192	226,248		
6. その他の固定負債		25,784		25,224		559	27,881		
固定負債合計		3,707,731	72.0	3,605,137	68.9	102,594	3,925,415	74.0	
負債合計		4,309,924	83.7	4,308,167	82.3	1,757	4,486,540	84.6	
( 資 本 の 部 )									
資 本 金		112,000	2.2	112,000	2.1	-	112,000	2.1	
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	53,500	1.0	-	53,500	1.0	
利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		12,504		12,504		-	12,504		
2. 任 意 積 立 金		512,766		580,766		68,000	512,766		
3. 中間(当期)未処分利益		135,013		147,546		12,532	119,538		
利益剰余金合計		660,285	12.9	740,818	14.2	80,532	644,810	12.1	
その他有価証券評価差額金		10,757	0.2	18,367	0.4	7,610	8,092	0.2	
資 本 合 計		836,542	16.3	924,685	17.7	88,142	818,402	15.4	
負債・資本合計		5,146,467	100.0	5,232,852	100.0	86,385	5,304,942	100.0	

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	百分比
鉄道事業営業利益			%		%				%
1. 営業収益		570,086	99.3	605,152	99.3	35,066	1,140,834	99.3	
2. 営業費	1	389,789	67.9	380,458	62.5	9,331	813,743	70.8	
鉄道事業営業利益		180,296	31.4	224,694	36.8	44,398	327,091	28.5	
関連事業営業利益									
1. 営業収益		4,181	0.7	3,968	0.7	212	8,420	0.7	
2. 営業費		2,171	0.4	1,979	0.3	191	4,533	0.4	
関連事業営業利益		2,010	0.3	1,989	0.4	20	3,886	0.3	
全事業営業利益		182,306	31.7	226,684	37.2	44,377	330,978	28.8	
営業外収益	2	1,671	0.3	2,072	0.4	400	6,485	0.5	
営業外費用	3	91,326	15.9	82,575	13.6	8,751	209,472	18.2	
経常利益		92,651	16.1	146,181	24.0	53,529	127,991	11.1	
特別利益	4	23,784	4.1	590	0.1	23,193	34,042	2.9	
特別損失	5	2,633	0.4	760	0.1	1,873	14,362	1.2	
税引前中間(当期)純利益		113,803	19.8	146,012	24.0	32,209	147,671	12.8	
法人税、住民税及び事業税		49,020	8.5	62,581	10.3	13,561	66,568	5.8	
法人税等調整額		4,764	0.8	4,106	0.7	657	9,519	0.9	
中間(当期)純利益		69,546	12.1	87,537	14.4	17,990	90,622	7.9	
前期繰越利益		49,991		60,009		10,017	49,991		
中間配当額		-		-		-	5,600		
中間(当期)未処分利益		119,538		147,546		28,008	135,013		

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間574,267百万円、当中間会計期間609,121百万円、前事業年度1,149,254百万円)をそれぞれ100とする比率です。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっています。

其他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	5年～60年
車両	10年～20年
機械装置	3年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (2) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しています。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6．工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「その他の流動負債」に含めて表示しています。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																				
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,591,007百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,775,117百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,679,500百万円																																				
2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 182,124百万円	2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 190,653百万円	2.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 190,538百万円																																				
3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,304,942百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。	3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,232,852百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。	3.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,146,467百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。																																				
4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は38,122百万円です。	4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は36,752百万円です。	4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は37,516百万円です。																																				
5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 69,863百万円	5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 63,939百万円	5.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 66,901百万円																																				
6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は266,824百万円です。	6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は311,419百万円です。	6.社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は331,125百万円です。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>17.1.31~ 22.2.1</td> <td>246,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>266,824</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	17.1.31~ 22.2.1	246,824	合計		266,824	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>18.1.31~ 23.8.1</td> <td>291,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>311,419</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	18.1.31~ 23.8.1	291,419	合計		311,419	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成年月日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26.2.21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>17.8.1~ 23.8.1</td> <td>311,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>331,125</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	17.8.1~ 23.8.1	311,125	合計		331,125
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	17.1.31~ 22.2.1	246,824																																				
合計		266,824																																				
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	18.1.31~ 23.8.1	291,419																																				
合計		311,419																																				
区分	償還・支払期限 (平成年月日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	17.8.1~ 23.8.1	311,125																																				
合計		331,125																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕												
<p>1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 16,666百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取利息 36 百万円 受取配当金 683 百万円 団体定期保険等受入額 320 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 12,211 百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 77,946 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 20,609 百万円 工事負担金受入額等 3,058 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 1,627 百万円 減損損失 1,005 百万円 当社は、以下の資産について、減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>在来線線増用地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県海部郡など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地(建設仮勘定)</td> </tr> </table> <p>鉄道事業用資産については、新幹線・在来線を含めて全体を一つの資産グループとしていますが、建設仮勘定のうち国鉄時代に計画が凍結された在来線の線増用地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことから、備忘価額としています。</p>	用途	在来線線増用地等	場所	愛知県海部郡など	種類	土地(建設仮勘定)	<p>1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 16,666百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取利息 65 百万円 受取配当金 467 百万円 団体定期保険等受入額 569 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 11,672 百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 69,557 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目 工事負担金受入額等 218 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目 現物出資に伴う譲渡損 424 百万円 固定資産圧縮損 241 百万円</p>	<p>1. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 33,333百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取利息 101 百万円 受取配当金 720 百万円 団体定期保険等受入額 3,918 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 24,322 百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 152,338 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 20,609 百万円 工事負担金受入額等 12,973 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 11,395 百万円 減損損失 1,005 百万円 当社は、以下の資産について、減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>在来線線増用地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県海部郡など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地(建設仮勘定)</td> </tr> </table> <p>鉄道事業用資産については、新幹線・在来線を含めて全体を一つの資産グループとしていますが、建設仮勘定のうち国鉄時代に計画が凍結された在来線の線増用地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことから、備忘価額としています。</p>	用途	在来線線増用地等	場所	愛知県海部郡など	種類	土地(建設仮勘定)
用途	在来線線増用地等													
場所	愛知県海部郡など													
種類	土地(建設仮勘定)													
用途	在来線線増用地等													
場所	愛知県海部郡など													
種類	土地(建設仮勘定)													



## 1 株当たり情報

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 365,358.27円	1 株当たり純資産額 412,806.10円	1 株当たり純資産額 373,329.63円
1 株当たり中間純利益 31,047.76円	1 株当たり中間純利益 39,079.12円	1 株当たり当期純利益 40,329.38円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1 株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
中間(当期)純利益	69,546百万円	87,537百万円	90,622百万円
普通株主に帰属しない 金額			284百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)			284百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	69,546百万円	87,537百万円	90,337百万円
普通株式の 期中平均株式数	2,240,000株	2,240,000株	2,240,000株

## 重要な後発事象

(長期債務の早期返済)

### 1. 当該事象の発生年月日

平成17年 9月 26日 取締役会決議

平成17年 10月 14日 債務引受契約締結

### 2. 当該事象の内容

長期債務を縮減し、財務体質を強化するため、債務引受契約を締結し、91,597百万円の早期返済を実施しました。

### 3. 当該事象の損益に与える影響額

当事業年度において、債務返済損33,507百万円を損益計算書の営業外費用に計上する予定です。